

オーストラリア経済の見通し

～豪州準備銀行はインフレ警戒スタンスを強化～

1. 景気の現状

オーストラリア経済は、旺盛な内需に支えられて堅調に推移しているが、消費マインド、住宅関連の指標には金融引き締めの影響が出始めている。

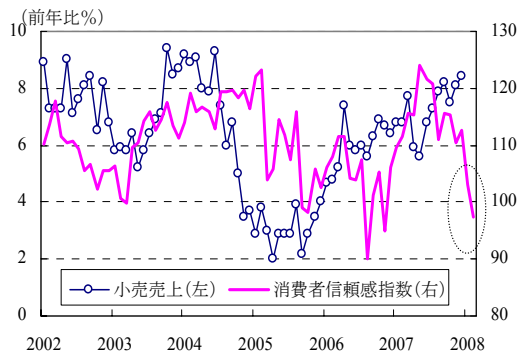
個人消費は、良好な雇用環境を背景に拡大基調を維持している。12 月の小売売上は、クリスマス商戦のなか、食品（前年比+9.0%）や家具・家事用品（同+9.6%）、ホテル・レストラン（同+7.9%）などが好調に推移し、全体では同+8.4%と、3 カ月連続で伸びが加速した。一方、消費マインドは、金利高やエネルギー価格の上昇、株価下落による逆資産効果などを背景に悪化している。2 月の消費者信頼感指数は、金利の引き上げを受けて 97.4 ポイントと急落し、2006 年 11 月以来の低水準を示した。また、住宅投資も低迷が続いている。住宅建設許可件数は、昨年後半にかけて回復基調を辿っていたが、12 月は同▲0.9%と、5 カ月ぶりにマイナスに転じた。

輸出は、早魃の長期化や、供給インフラのボトルネックを背景に鈍化傾向を辿っているが、足元では、持ち直しの兆しが窺える。12 月の輸出は、農産物が 1 年ぶりに前年比プラスとなったほか、非農産物も鉄鉱石や石炭を中心に増加し、前年比+4.3%と、前月（+2.9%）から小幅ながら伸びが高まった。他方、輸入（同+7.4%）は資本財や中間財の鈍化によりやや伸びが低下したものの、輸出の伸びを上回って推移しているため、12 月の貿易収支は▲19.4 億豪ドルと、高水準の赤字が続いた。

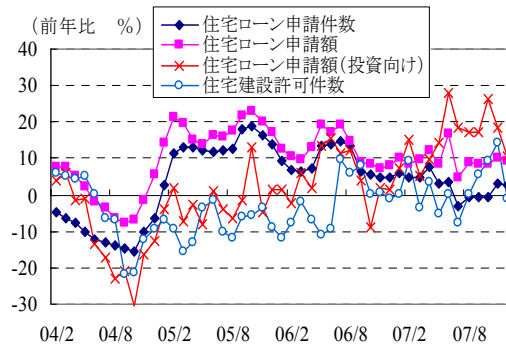
物価は、上昇圧力が一層高まっている。第 4 四半期の消費者物価上昇率は前年比 3.0%へ上昇、またコアインフレ率（注）も同 3.6%と加速し、豪州準備銀行（RBA）の政策目標（同 2～3%）の上限を大きく上回った。

（注）RBA は、統計局の物価統計発表と同時に、トリム平均値（trimmed mean）、加重中央値（weighted median）を発表。この平均値をコアインフレ率としている。

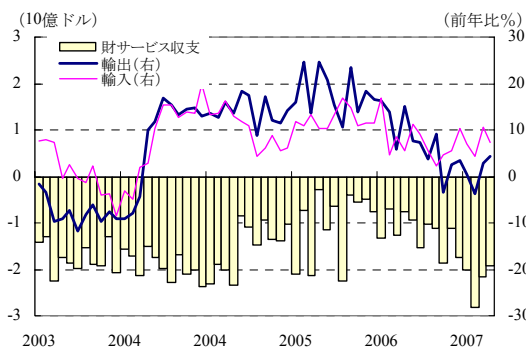
第1図：消費関連指標



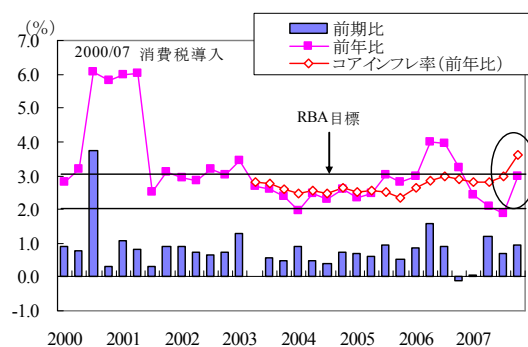
第2図：住宅関連指標



第3図：貿易動向



第4図：消費者物価指数



(資料) 豪州統計局、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 今後の見通し

今後は、金融引き締めの影響を受けつつも、底堅い内外需に支えられて3%台の成長が続くと予想する。

輸出は、農産物が水資源不足による生産の伸び悩みにより、当面、低迷が続くとみられるものの、輸出全体に占める割合は14%と小さいことから、影響は限定的に止まろう。一方、非農産物も、供給インフラのボトルネックを背景に伸び悩みが続くとみられるが、新興国を中心とした資源ブームの持続とともに、堅調な資源価格が下支えするとみられるほか、インフラ投資の増加による供給能力の拡大が見込まれるため、先行きは回復基調に復する見通しである。この結果、輸出は、全体でみて次第に拡大ペースを高めよう。1月の雇用統計では、雇用者数の増加が続き、失業率が4.1%へ低下するなど、労働需給の逼迫度が高まっている。個人消費は、金利の上昇やそれに伴う消費マインドの悪化が下押し圧力となるものの、こうした良好な雇用環境を背景に、堅調を維持するとみられる。設備投資は、足元の企業マインドの悪化が気掛かりだが、世界の旺盛な資源需要を背景に、資源セクターを中心に底堅い推移が続こう。一方、住宅投資は、賃貸住宅の需要増加を背景とした投資用物件の拡大が下支えしてきた

が、金融機関による住宅ローン金利引き上げの影響などから投資向け住宅ローン申請額の伸びに鈍化がみられるなど、本格回復には幾分時間がかかる見込みである。この結果、実質 GDP 成長率は、2007 年に 3.8%、2008 年は 3.5%と緩やかに減速するものの、堅調な景気拡大が続くと予想する。

消費者物価は、内需が過熱気味に推移するなか、設備稼働率の高止まりや労働需給の逼迫、また、賃貸住宅の需給逼迫による住宅価格の上昇など、インフレ圧力は極めて強い。今後、RBA は更なる金融引き締め政策をとるとみられるものの、経済が堅調な拡大を維持すると予想されることから、消費者物価上昇率は、2008 年にかけて上昇ペースの加速が見込まれる。

オーストラリア経済の見通し

	2006年	2007年	2008年
実質GDP成長率 (%)	2.8	3.8	3.5
消費者物価上昇率 (%)	3.5	2.3	3.1
経常収支 (億ドル)	▲ 415	▲ 538	▲ 521

実績 ← → 見通し

3. 金融動向

(1) 金利動向

RBA は、2月5日の政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレート目標値）を、0.25%ポイント引き上げ、7.00%とした。利上げの実施は昨年11月以来、3カ月ぶりとなった。

第4四半期の物価統計では、コアインフレ率がRBAの見通し（前年比3.25%）を上回り、インフレ圧力は極めて高い水準が続いている。RBAは、2月11日の四半期報告で、2008年から2009年のコアインフレ率の見通しを前回から上方修正した（第1表）。なお、「かなりの間、インフレが心地良くないほど高い水準にとどまるリスクが相当ある」と、インフレの抑制が困難となっていることを示唆した。また、経済が減速するリスクが一層高まる可能性は少なく、「今後の金融政策は引き締めが必要となりそうだ」としているため、RBAは、年前半にも追加利上げを実施することが予想される。

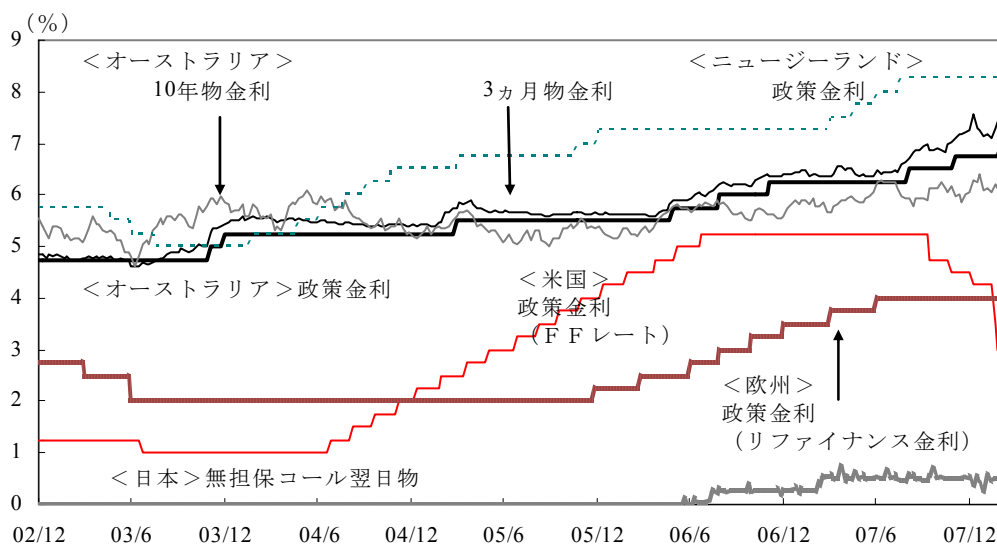
足元の市場金利は、利上げ観測の高まりから、短期金利、長期金利ともに上昇基調を辿っている。当面は、強含みで推移しよう。

第1表：RBA コアインフレ率見通し

	2008年前半	2008年後半	2009年前半	2009年後半	2010年前半
07年11月時点	3.25%	3.00%	2.75%~3.00%	2.75%~3.00%	
08年2月時点	3.75%	3.50%	3.25%	3.25%	3.00%

（資料）RBA より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：金利動向



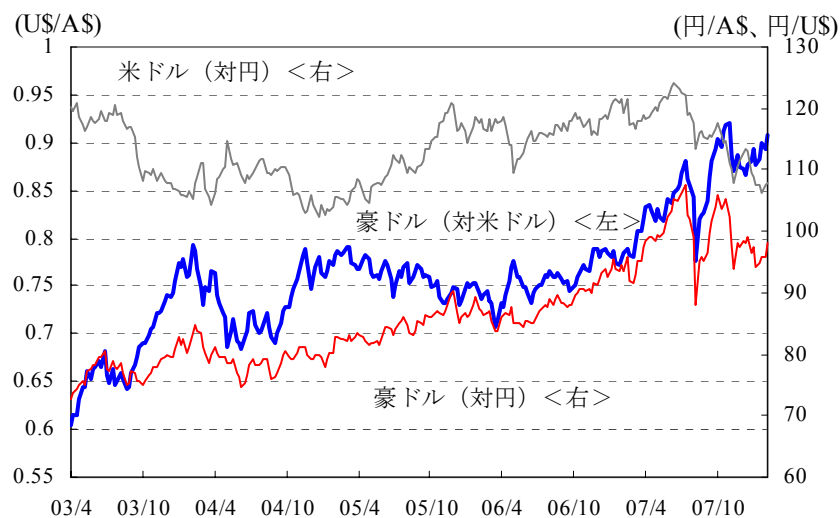
(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 為替動向

豪ドルは、1月半ばの世界的な株価下落を受けて反落し、一時、1豪ドル=0.86ドルを割り込んだ。1月下旬に、第4四半期の物価統計が発表されると、利上げ観測が高まったことから反発、米国の利下げによる米豪金利差拡大も追い風となり、1豪ドル=0.92ドル近辺まで上昇した。世界景気の先行きは不透明感が高まっており、引き続き、投資家のリスク資産への投資意欲は不安定な動きが続くとみられるが、米豪金利差の拡大期待は一層高まっているほか、堅調な国内景気や商品市況などが豪ドルを下支えし、堅調を維持しよう。

豪ドルの対円相場は、1月半ばの世界同時株安の影響から、豪ドル(対米ドル)とともに米ドル(対円)も下落したことを受けて反落、一時92円を割り込んだ。その後は、豪ドル(対米ドル)の回復につれて上昇基調を辿り、足元は、99円台を回復した。当面は、堅調な豪ドル(対米ドル)を受けて、底堅さを維持するとみられる。もっとも、ドル円相場は円高基調の持続が見込まれるため、上昇余地は限定的となろう。

第6図：為替の動向



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。